

# 平成30年度 業務棚卸評価シート

No.	1	担当部課名称	財務部市民税課
事務事業名	個人市民税の課税事務		
見直しのタイトル	時間外業務の削減（通年）		
添付資料 有無	無		

## 1 現状における課題

平成28年度課全体の時間外は、約11,200時間となっていたが、平成29年度においては、時間外約8,000時間と、約3,200時間削減することができた。

しかしながら、時間外削減した状況ではあるが、約8,000時間も行っていることから庁内でもワースト10位に入っている状況となっている。この現状に毎年税制改正等により、新たな業務負担を抱えながらも働き方の見直しによる時間外削減をどのように実施していくか課題となっている。

具体的に述べると、今後の主な税制改正として、平成31年度課税には「配偶者控除及び配偶者特別控除の控除額の改正」があり、平成33年度課税には「給与所得控除・公的年金等控除から基礎控除への振替」「給与所得控除の適正化」「公的年金等控除の適正化」「基礎控除の適正化」といった大きな改正がある。このように毎年、煩雑で多量の税制改正が起こる年度には、システム改修による業者打合せ、検証・操作等の確認、条例改正、市県民税申告書や納税通知書等の各帳票類の作成、運用・マニュアルの整備、課内研修、繁忙期の当初賦課事務等、多岐にわたる業務に負担がかかってくる。適切な賦課事務を行うために、業務量が増加する中でも働き方の見直しにおける時間外削減を意識した体制を構築することが課題となっている。

## 2 業務改善の趣旨及び具体的内容

### 【趣旨】

平成29年度の時間外勤務時間の縮減または維持を図る為、さらなる改善を行い効率的な業務体制を構築する。

### 【具体的内容】

前年同様に職員間でサポート出来る体制を整え、事務分担の偏りを軽減し、誰もがどの業務でも遂行できる職員配置及び知識や実務のレベルアップを図り、担当業務以外の作業でも速やかにサポート出来るようにすることが重要であると考え。その結果、平成29年度7月から12月における期間については、時間外勤務時間の削減を行うことが出来たので、平成30年度においても、平成31年度課税に対応するための税制改正等新たな課題はあるが、昨年度の時間外勤務時間を維持することを目標に取り組む。また、1月から6月における当初賦課事務の繁忙期についても、各担当業務を詳細に見直しを行い、新たな課題となる作業を精査することで無駄を省き、効率的な業務を行うことを目標に取り組む。

## 3 改善により期待できる効果

- ・繁忙期間（1～6月）における課全体の時間外勤務の削減及び閑散期についても時間外勤務の削減だけでなく、年休取得率の向上に繋がる。

- ・繁忙期間（1～6月）の半年間は年休を取得することができないため、職員の健康状態を良好に保つ必要があります。その観点から、日々の時間外勤務を少しでも削減することにより体調不良による欠勤とならずに業務を行うことができた。

## 4 実施スケジュール（概要）

- ・繁忙期間（１～６月）随時実施
- ・閑散期間（７～１２月）随時実施

## 5 実施結果の振り返り

H30年度に取り組んだ働き方の見直しの成果として、H29年度の時間外勤務時間が8,049時間であったのに対して、H30年度は5,203時間と2,846時間の削減を図ることができた。

具体的な取組内容としては、大きく分けて3つあり、1つ目は既存の運用を誰もが均しく理解できるような処理方法に標準化したこと。これにより、ひとり一人の処理時間が大幅に縮小するとともに、人的ミスの削減にも繋がった。

2つ目は基幹システムに保有するデータを利活用したこと。今までは、職員の目検で処理や確認をしていたものをすべてデータとデータの突合により代替することで大幅な作業時間の削減と精度の向上を図ることができた。

3つ目はICTの利活用を行ったこと。RPAを活用することで、人間が判断を要しない入力作業の多くをロボットに行わせ、ここでは約400時間の作業時間削減を図ることができた。

これら運用のブラッシュアップを行い、生産性の向上を図ることで当初目標としていた時間外業務の削減をしっかりと達成することができたとともに、職員の年休取得率の向上にも繋がり、労働環境の改善を図ることにもなった。